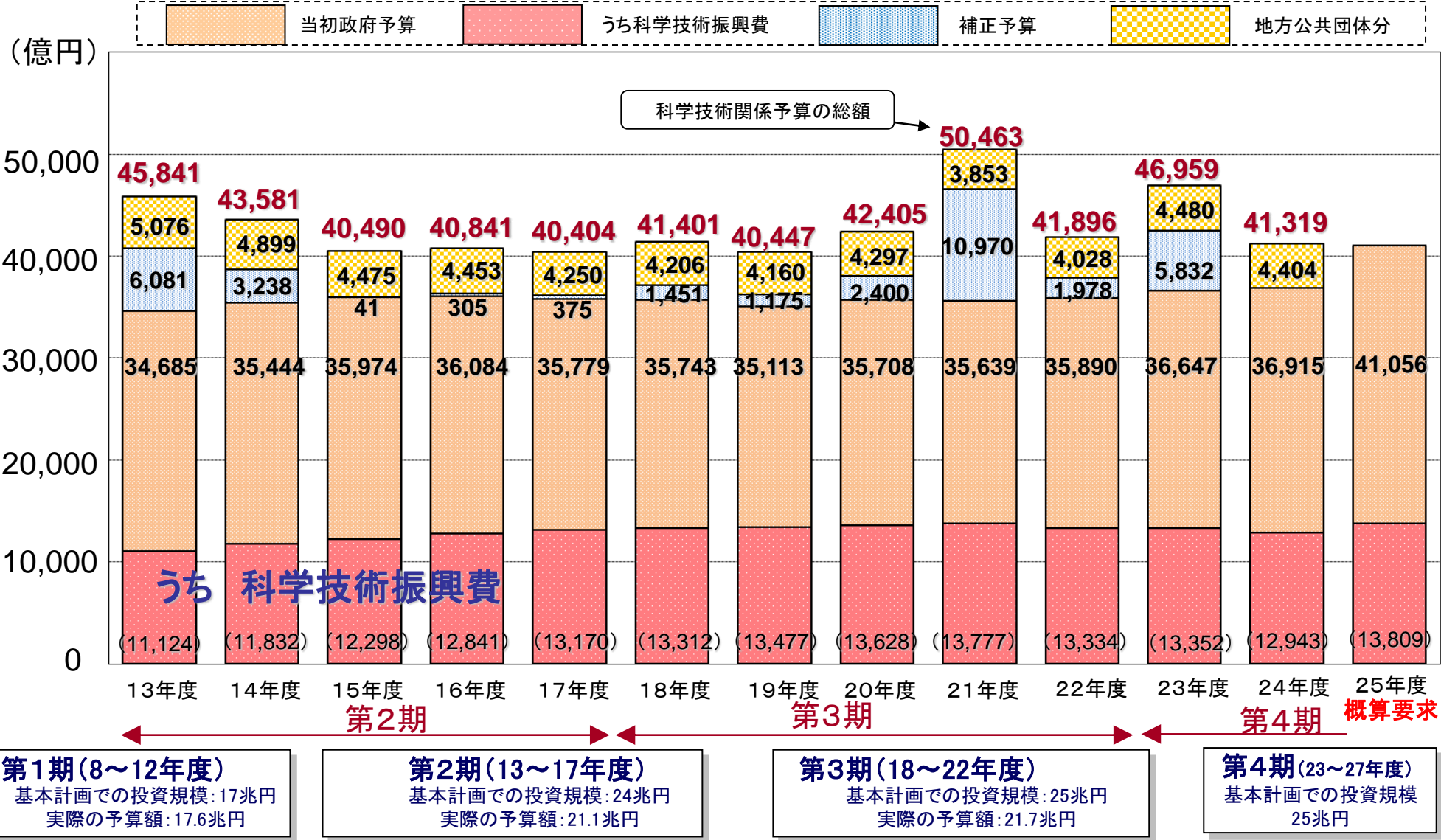


科学技術関係予算の推移



注)

1. 25年度概算要求額については、社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定の一部)、海岸事業調査、緑化技術推進に関する調査等、鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査、独立行政法人国際協力機構運営費交付金について、除いてとりまとめたものである。

2. 科学技術振興費に関しては、当初予算額で記載している。